

## <概要>

現在、多くの地球環境問題がある。いずれも、重大な問題であるが、中でも、[地球温暖化](#)のようにエネルギー使用と関係した一刻も等閑にできない問題がある。このような問題への全世界の関心は、先人達の努力によって、漸く、地球規模で真剣に取組みが考えられる様になってきた。ここでは、地球温暖化に関する「気候変動枠組み条約」が締結（1992年）されるまでの先人の努力の跡をたどり、併せて、地球環境問題への国際的取組みの現状を示すことにする。

## <更新年月>

2004年09月 （本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

### 1. 地球環境問題とは

地球環境問題とは、一般に（1）被害、影響が一国にとどまらず、国境を越え、ひいては地球規模にまで広がる環境問題、（2）わが国のような先進国も含めた国際的な取り組み（政府開発援助等）が必要とされる開発途上国における環境問題、この2つの条件のいずれか、またはその両方を満たす問題が地球環境問題とされている。現在、このような観点から問題とされているのは、以下のものである。

#### （1）気候変動（地球温暖化）

石炭・石油等の化石燃料の燃焼等により、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）など[温室効果ガス](#)の大気中濃度が上昇し、この結果地域規模の気温上昇、ひいては気候の変動を生じる問題。

#### （2）酸性雨

大気中に放出された硫黄酸化物（SO<sub>x</sub>）、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）等が雲や雨滴に溶解し、酸性化した雨が地表面に降下することにより、森林の破壊・魚介類の死滅、文化財・建造物への被害をもたらす問題。

#### （3）オゾン層破壊問題

冷媒、洗浄剤、噴射剤等に幅広く利用される天然には存在しない化学物質であるCFC（クロロフルオロカーボン）等が成層圏まで上昇し、オゾン層を破壊する問題。

#### （4）有害廃棄物の越境移動

有害廃棄物の越境移動の国際的枠組み、いわゆる[バーゼル条約](#)が1993年に発効した。わが国でも「特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」が施行された。

#### （5）海洋汚染問題

船舶事故等に伴う油等の流失、河川・海洋からの重金属等有害物質の流出、廃棄物の海洋投棄等による海洋汚染が等の問題。

#### （6）森林破壊問題

焼畑移動耕地による過度の火入れ、農牧地への転用、不適切な森林伐採等により、世界で毎年1700万ha（本州の面積の約半分）の熱帯林が減少しつつある問題。

#### （7）砂漠化問題

乾燥地において干ばつのほか、過放牧、過耕地、薪炭材の採取等の人為的要因が加わり、世界で毎年600万ha（九州と四国を併せた面積）の砂漠化が進行している問題。

#### （8）野生生物種減少問題

現在科学的には150～160万種、推計では5000万種ともされる野生生物種が、開発行為等による生息環境の破壊、人間による乱獲等により急速に絶滅しつつある問題。

#### （9）発展途上国の公害問題

発展途上国の公害問題は、発展途上国における経済活動の活発化や都市への人口集中にともない深刻化してきている。経済成長と環境保全の調和をいかにして図るかが極めて重要な問題となっている。

#### (10) 従来型産業公害問題及び自然生態系環境問題

国内の従来型産業公害問題及び自然生態系環境問題については、1980年代までに、大気汚染、水質汚濁等の典型的七公害については危機的状況を脱した。また、「環境基本法」が1993年に施行されるなど、自然環境保全も含めた取り組みが示された。今後も各種法律の改正、規制の強化が行われる。

#### (11) 廃棄物問題

廃棄物問題は、経済社会活動の活性化、ライフスタイルの変化による廃棄物の排出量の急激な増加、種類の多様化、処理施設・処分場の不足等、深刻化している。

#### 2. 地球温暖化問題とは

地球環境問題の中でも、地球温暖化問題が世界の最重要課題の1つとして近年大きく取り上げられている。地球温暖化問題は、二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、代替フロン等の温室効果ガスの大気中濃度が上昇し、これにより地球規模で気温が上昇するとされている問題であり、気温の上昇にともない、海面上昇、降水分布の変化等を生じ、生態系、社会・経済、生活環境への影響が懸念されている。

温室効果ガス別にみると、二酸化炭素は化石燃料の燃焼と焼畑や燃料用森林伐採等に伴って発生し、代替フロンはエアゾール噴霧剤・溶剤・冷却剤として生産され、メタンは農業、家畜飼育、石炭採掘に、亜酸化窒素は農業活動に伴って発生するなど、それぞれ増加している。温室効果ガスの約7割は二酸化炭素が原因であり、そのうち約8割程度が化石燃料消費により発生するといわれている。したがって地球温暖化問題は、エネルギー問題、ひいては、世界全体の生活や経済活動の根幹にかかわる問題であるといえる。

産業革命以前は、温室効果ガスの量は比較的安定していたが、革命以後、世界の人口増加、工業化の進展、農業の発展につれ、温室効果ガスの量は著しく増加した。温室効果ガスの増加による影響については、[気候変動に関する政府間パネル](#)（IPCC）評価報告書（第一次1990年8月、第二次1995年12月）によると、今後、温室効果ガス排出抑制がほとんどあるいは全くなされない場合は、温室効果ガス濃度は、2025年に約2倍、21世紀末には4倍に増加し、これによる気温上昇は21世紀末には約2℃上昇すると予測されている。また、温室効果ガスの大気中濃度の安定化には、二酸化炭素排出量は60～80%、メタンは15～20%の削減が必要とされている。さらに、気温上昇にともない、21世紀末には海面は約50cm上昇すると予測されている。このような地球温暖化にともなう海面上昇による沿岸・河川の洪水、地滑り、暴風雨、台風等の気候変化、熱波による死亡、伝染病の増加、森林分布の変化等、生態系への影響が懸念される。

#### 3. 気候変動枠組条約成立に関する国際的な動き

環境問題に関する全世界的な最初の取り組みは、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された「国連人間環境会議」である。この会議は、世界114か国が参加し、国連の専門機関などと合わせ、1300人を超える代表者が集まるという全世界的な会議であった。この会議で採択された「[人間環境宣言](#)」および「行動計画」を受けて、後に国連において環境問題を専門的に取り扱う機関としての「[国連環境計画](#)（UNEP：United Nations Environment Program）」が創設（1972年12月）された。

1972年、ローマクラブが「成長の限界」を発表し、地球上の資源が有限であることを指摘し、地球的規模の問題に対する関心が高まった。

1980年7月、米国政府は「西暦2000年の地球」という報告書を発表した。これは、20世紀末までの地球環境の変化について検討・予測し、地球環境が陥るであろう危機的状況について詳細に記述し、世界的に大きな反響を呼んだ。わが国でも、これに呼応して、1980年9月「地球規模の環境問題に関する懇談会（地球懇）」が設置された。

1984年5月に、委員個人、自由な立場で討議を行う「賢人会議」として、「環境と開発に関する世界委員会（WCED：World Committee on Environment and Development）」が設立され、1987年2月の最終会合において、「東京宣言」が採択された。1987年4月に公表した報告書「Our Common Future（地球の未来を守るために）」は、環境保全に立脚してこそ長期にわたる持続可能な開発が可能であるという基本的な考えの下に、その中心的理念として「持続可能な開発（sustainable development）」を提示した。

WCEDの報告書は、1987年末の国連総会決議で支持され、今後いかにして「持続可能な開発」の理念の具体化を図るかが、各国政府や国際機関の課題とされるようになった。

その後、地球温暖化に関する国際的な取り組みのきっかけとなったのが、1988年6月にカナダのトロントで開催された「大気変動問題に関する国際会議」である。この会議は、同月のトロント

ト・サミットに引続き、カナダ政府の主催により、300人以上の専門家の参加により開催された会議である。この会議では、まだ科学的知見の集積の段階であった地球温暖化問題に対して、温暖化は既に進行しており、もはや行動の時であるとして緊急の行動を提唱した。

このような国際的な議論の高まりの中、WMO（World Meteorological Organization：世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）は、地球温暖化問題について世界各国の専門家たちにより取り組みを進めていく場として1988年に「気候変動に関する政府間パネル（IPCC：Intergovernmental Panel on Climate Change）」を設立した。そして、（1）科学的知見、（2）環境的・社会経済的影響、（3）対策ストラテジー、の3つの作業部会を設立した。このIPCCはまさに現在の世界における地球温暖化への取り組みを先導しているものである。

こうしたIPCCの取り組みと並行して、各国においても次々と温暖化問題を中心として国際会議の開催が計画された（表1）。例えば、1988年11月には西ドイツのハンブルグで「気候と開発に関する国際会議」、1989年2月にカナダのオタワで「大気保全に関する法律・政策専門家会合」、3月にはオランダのハーグでフランス・オランダ・ノルウェーの3首相の主催による「環境首脳会議」、そして11月にもハーグ近郊でオランダ政府の主催により温暖化に関する環境大臣レベルの会議が開催されるなど、国際会議が目白押しといった状況であった。

この時期には、オゾン層の破壊に対する国際協議が最終段階に到っており、1990年6月、ロンドンで開かれたモントリオール議定書第2回締約国会議では、5種類の特定フロン等が規制物質に追加され、これら物質の生産を2000年までに全廃することが採択された。1992年の議定書第4回締約国会議では、さらに規制が強化され、スケジュールの前倒しが採択された。

温暖化問題に関しても、具体的規制措置に関する国際的合意に向けての協議が本格化し、1990年7月のヒューストンサミット（アメリカ）において、気候変動に関する枠組み条約の1992年までの策定が確認された。また、1990年8月には「気候変動に関する政府間パネル」第4回会合が開かれ、第1次評価の結果が報告された。

1990年11月のジュネーブにおける第2回世界気候会議において、地球温暖化防止に取り組むことに合意した閣僚宣言が出され、条約交渉開始の必要と今後の取り組みが議論された。これを受けて、1990年12月、国連内に、「気候変動に関する枠組み条約交渉会議」が設立された。以来、6回の交渉会議が開催され、1992年5月9日、「第5回気候変動に関する枠組み条約交渉会議再開会合」の最終日に「気候変動枠組み条約」が採択された。さらに、1992年6月、[国連環境開発会議](#)（地球サミット）が、リオデジャネイロで開催され、「気候変動枠組み条約」の署名が開始された。

1994年3月「気候変動枠組み条約」が発効し、第1回締約国会議（COP1：the Conference of the Parties of the United Nations Framework Convention on Climate Change-1）が1995年3月～4月にベルリンで開催された。COP1では2000年以降の温室効果ガスの抑制対策の妥当性について議論され、1997年の第3回締約国会議（COP3、日本、京都）までに検討を終えることを定めたベルリンマンデート（ベルリン決議）が採択された。その後、ベルリンマンデートに関するアドホックグループ（AGBM）の会合が重ねられ、1996年7月のCOP2（ジュネーブ）を経て、1997年12月に京都で開催されたCOP3（温暖化防止京都会議）においていわゆる[京都議定書](#)が採択されるに至った。

京都議定書では、枠組み条約の附属I国（OECD諸国および市場経済移行諸国）を対象として温室効果ガスの排出削減目標が定められ、また、先進国間の「[共同実施と排出権取引](#)」、発展途上国との間の「[クリーン開発メカニズム](#)」など、排出削減を合理的かつ容易にする柔軟性措置の導入が合意された。

表2にCOP3（京都議定書採択）以後の地球温暖化国際取り組みを示す。

#### 4. 1985年以降締結されている地球環境関連条約

表3-1、表3-2に1985年以降締結されている地球環境関連条約及び条約の要点を示す。

・オゾン層保護については「オゾン層の保護のためのウィーン条約」（1985年）及びこの条約に基づく「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」（1987年）が採択され、一定の種類のCFC及びハロンの生産量等の段階的な削減を行うことが合意されている。その後、従来の予測を超えてオゾン層の破壊が進んだため、1990、1992、1995、1997年及び1999年にモントリオール議定書の改正等によって、CFC等の生産全廃までの規制スケジュールを早めたり、新たに規制物質を追加する等、規制が強化されてきた（表4）。現在の規制スケジュールは、表5に示すとおりである。その他の地球環境問題の国際的取組は表6-1、表6-2に示すとおりである。

## <関連タイトル>

[京都議定書（1997年）](#)（01-08-05-16）

生物の多様性に関する条約 (01-08-04-16)  
オゾン層保護に関する条約 (01-08-04-17)  
バーゼル条約 (01-08-04-18)  
砂漠化対処条約 (01-08-04-19)  
ワシントン条約 (01-08-04-20)  
ラムサール条約 (01-08-04-21)  
ロッテルダム条約 (01-08-04-22)

---

#### <参考文献>

- (1) 地球環境研究会（編）：三訂 地球環境キーワード事典、中央法規出版（株）、（2001年2月）、p.16-17
  - (2) 環境省（編）：環境白書 平成13年版、（株）ぎょうせい（2001年5月29日）、p.46-57, p.147-153, p.223-227
  - (3) 環境省：ようこそ国際環境協力のページ、報道発表資料、<http://www.env.go.jp/press/index.html>、地球環境・国際環境協力、<http://www.env.go.jp/earth/index.html>、（2002年1月17日）
  - (4) 外務省：分野別外交政策，地球環境，<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/index.html>
  - (5) 環境省：平成16年度環境白書、第2部第1章、<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h16/html/index.html>
  - (6) 資源エネルギー年鑑編集委員会（編）：2003/2004 資源エネルギー年鑑（2003年1月），p.67-69
-



# 表1 1999年までの主な地球環境問題国際会議

1985年10月	フィラハ会議(オーストリア): 地球温暖化に関する初めての世界会議、科学者が集まり科学的知見を整理、評価
1987年11月	ベラジオ会議(イタリア): 温暖化防止策について初めて行政レベルの検討が行われた会議
1988年 6月	トロント会合(カナダ): 2005年までに二酸化炭素排出量の20%削減を提案
11月	第1回IPCC会合(ジュネーブ): 気候変動について政府間で検討する場として設置
1989年 3月	ハーグ環境首脳会議(オランダ): 地球温暖化対策実行のための強力な機能の整備などを宣言
7月	アルシュサミット(フランス): 経済宣言の3分の1を温暖化問題を含む環境問題に
11月	大気汚染と気候変動に関する関係閣僚会議(オランダ・ノールトヴェイク): 温室効果ガス排出の安定化や、1992年国連環境開発会議までに「気候変動に関する枠組み条約」を採択することに合意
1990年 6月	モントリオール議定書第2回締結国会議(ロンドン): フロン等の2000年ないし2005年までの全廃を決定
7月	ヒューストンサミット(アメリカ): 気候変動に関する枠組み条約の1992年までの策定を確認
8月	第4回IPCC会合(スウェーデン・スツバル): 2年近くにわたり検討を重ねてきたIPCCの第1次評価報告
11月	第2回世界気候会議(ジュネーブ): 137カ国の参加により地球温暖化をめぐる一連の国際的議論を総括
1991年 2月	第1回気候変動枠組み条約交渉会議(ワシントン)
6月	第2回気候変動枠組み条約交渉会議(ジュネーブ)
9月	第3回気候変動枠組み条約交渉会議(ナイロビ)
12月	第4回気候変動枠組み条約交渉会議(ジュネーブ)
1992年 2月	第7回IPCC会合(ジュネーブ): 第1次評価報告書の補足報告
2月	第5回気候変動枠組み条約交渉会議(ニューヨーク)
4月	第5回気候変動枠組み条約交渉再開会議(ニューヨーク) (再開会合最終日 5月9日 気候変動枠組み条約採択)
6月	国連環境開発会議(地球サミット)(ブラジル、リオデジャネイロ): 気候変動枠組み条約が署名のために開放、13日、わが国も閣議を経て署名、開催期間中の署名国は155カ国 (1992年末現在、署名国は159カ国、批准書寄託国は9カ国)
11月	第8回IPCC会合(ハアレ): 今後3年間の研究課題および組織体制
12月	第6回気候変動枠組み条約交渉会合(ジュネーブ)
1994年 3月	気候変動枠組み条約発効
1995年 3月	気候変動枠組み条約第1回締結国会議(ベルリンマンデート 採択) (COP1)
8月	第1回アドホックグループベルリンマンデート(AGBM)会合開催
12月	IPCC第11回会合開催(第2次評価報告書を取りまとめた)
1996年 6月	IEAエネルギーと環境に関する非公式閣僚会合
7月	気候変動枠組み条約第2回締結国会議開催(IPCC第2次評価報告書の評価、先進国の追加的な努力について閣僚宣言を取りまとめた。) (COP2)
1997年 4月	気候変動枠組み条約に基づき附属書I 国は第2回目の情報を送付
6月	デンバーサミットG8開催
12月	気候変動枠組み条約第3回締結国会議開催(日本、京都議定書の採択) (COP3)
1998年11月	気候変動枠組み条約第4回締結国会議開催(アルゼンチン、ブエノスアイレス)(COP4)
1999年10月	気候変動枠組み条約第5回締結国会議開催(ドイツ、ボン) (COP5)

【出典】(1)環境庁地球環境部(編): 改訂地球環境キーワード事典、中央法規出版(株)、  
(1996年2月) p.37

(2)資源エネルギー庁(監修): 1997/1998年資源エネルギー年鑑、通産資料調査会、  
(1997年2月) p.37

表2 COP3(京都議定書採択)以後の地球温暖化国際的取組み

年	取 組
1988	気候変動政府間パネル(IPCC)設置。温暖化の影響や対策、科学的な知見や、社会・経済的な影響評価などの視点から検討。
1989	アルシュサミットで本格的に環境問題を議論。環境保護のためには、断固とした協調的な国際的対応を行なうこと及び持続可能な開発に根ざした政策を世界的規模で早急に採用することが要請された。
1990	気候変動枠組条約準備会にて、具体的な条文が検討。 世界気候会議が開催。地球温暖化をめぐる一連の国際的議論を総括。
1992	リオデジャネイロで地球サミット開催。「リオ宣言」、「アジェンダ21」が採択され、その具体化の一つとして気候変動枠組条約等が合意された。
1994	地球環境東京会議開催。「東京宣言1994」を採択。持続可能な開発に関する国際的な対話の強化を提唱。 気候変動枠組条約発効
1995	COP1開催。「ベルリンマンデート」採択。
1996	COP2開催。
1997	COP3開催。「京都議定書」採択。
1998	G8環境大臣会合。世界が直面している5つの主要な環境問題について議論 COP4開催。「ブエノスアイレス行動計画」を決定。
1999	COP5開催。
2000	G8環境大臣会合。気候変動、リオ+10に向けた持続可能な開発、環境と健康等、国際社会が直面する主要な環境問題をテーマに議論 COP6開催。
2001	G8環境大臣会合。気候変動、リオ+10に向けた持続可能な開発、環境と健康等、国際社会が直面する主要な環境問題をテーマに議論 COP7開催。京都議定書に係るルール決定。
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)開催。「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」及び「実施計画」を採択。 COP8開催。
2003	主要国首脳会議(エビアンサミット)開催。今後10年間の各国の地球観測計画の調整、実施計画を策定することを定めた「持続可能な開発のための科学技術行動計画」を採択。 地球観測サミット開催(ワシントン)。今後10年間の地球観測に関する実施計画作成作業開始。 COP9開催。
2004	COP10開催予定。
2008	京都議定書、第一約束期間開始。
2012	京都議定書、第一約束期間終了。

下記の出典から作成した。

[出典]環境省、衛星利用による地球観測・監視に関する検討会中間報告、

<http://www.env.go.jp/earth/report/h15-08/01.pdf>、p.5



表3-1 地球環境関連条約(1/2)

## 1 国際条約

(2004年3月地球環境課)

条約名	採択日	発効日	日本署名	日本批准	締約国数	事務局	事務局長	条約の要点
気候変動枠組条約	1992年 5/9	1994年 3/21	1992年 6/13	1993年5/28 (受諾)	188+EC (04.3現在)	事務局 (ボン)	ヨーク・ウォラ・ ハンター (オランダ)	大気中の温室効果ガス濃度の安定化を究極的な目的とし、全ての締約国に温室効果ガスの排出及び除去に関する目録作成等の義務を課す枠組条約。
京都議定書	1997年 12/11	未発効	1998年 4/28	2002年6/4 (受諾)	120+EC (04.3現在)	同上	同上	先進国・市場経済移行国が二酸化炭素などの排出を2008-12年に90年の水準に比し、5%(我が国は6%)削減すること等を定める議定書。
生物多様性条約	1992年 5/22	1993年 12/29	1992年 6/13 (リオ時間)	1993年5/28 (受諾)	187+EC (04.3現在)	事務局(モント リオール)	ハムダラー・ゼ ダン(エジプト)	生物の多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を目的とする条約。
カルタヘナ議定書	2000年 1/29	2003年 9/11		2003年11/21 (加入)	87+EC (04.3現在)			遺伝子組み換え生物による生物多様性の保全及び持続可能な利用への悪影響を防止するための輸出入の手続き等について定める。
オゾン層保護 ウィーン条約	1985年 3/22	1988年 9/22		1988年9/30 (加入)	186+EC (04.3現在)	UNEP (ナイロビ)	マルコ・ゴンザ レス (コスタリカ)	オゾン層保護のための国際的な協力を謳った枠組条約。
モントリオール 議定書	1987年 9/16	1989年 1/1	採択時署名	1988年9/30 (受諾)	185+EC (04.3現在)	同上	同上	オゾン層破壊物質を特定し、その消費・生産等を規制する議定書。
同上 (ロンドン改正)	1990年 6/29	1992年 8/10		1991年9/4 (受諾)	170+EC (04.3現在)			当初の議定書に新たに規制物質を追加し、途上国援助の仕組みを規定する改正した議定書。
同上 (コペンハーゲン改正)	1992年 11/25	1994年 6/14		1994年12/20 (受諾)	158+EC (04.3現在)			ロンドン改正に、さらに新たな規制物質を追加する改正を行った議定書。
同上 (モントリオール改正)	1997年 9/17	1999年 11/10		2002年8/30 (受諾)	112+EC (04.3現在)			従来の議定書に新たな規制措置を追加する改正を行った議定書。
同上(北京改正)	1999年 12/3	2002年 2/25		2002年8/30 (受諾)	65+EC (04.3現在)			HFC生産量規制及び貿易規制の導入する改正を行った議定書。
バーゼル条約	1989年 3/22	1992年 5/5		1993年9/17 (加入)	158+EC (04.3現在)	UNEP (ジュネーブ)	桑原幸子 (日本)	有害廃棄物の越境移動及びその処分の規制について国際的な枠組を作ること並びに環境を保護することを目的とする条約。
同上(95年改正)	1995年 9/22	未発効		未締結	43+EC (04.3現在)			先進国からそれ以外の締約国への条約に定める有害廃棄物の移動を禁止する改正を行った条約。
バーゼル損害 賠償議定書	1999年 12/10	未発効		未締結	1力国 (04.3現在)			有害廃棄物の越境移動等に伴って生じた損害の責任と補償に関する枠組を定める議定書。

[出所] 外務省: 分野別外交政策, 地球環境, 地球環境関連条約・国際機関等一覧, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/tayoka.pdf>

表3-2 地球環境関連条約(2/2)

## 1 国際条約

(2004年3月地球環境課)

条約名	採択日	発効日	日本署名	日本批准	締約国数	事務局	事務局長	条約の要点
ロッテルダム条約 (PIC条約)	1998年 9/10	2004年 2/24	1999年 8/31	未締結	62+EC (04.3現在)	未定	UNEP及びFAO 事務局長が共 同遂行	有害化学物質等の国際取引において、相手国の輸入 意思に従うと共に、情報交換を行い、化学物質の適正な 管理を促進することを目的とする条約。
砂漠化対処条約	1994年 6/17	1996年 12/26	1994年 10/14	1998年9/11 (受諾)	190+EC (04.3現在)	事務局(ボン)	アルバ・ディア ロ(ブルキナファ ン)	深刻な干ばつまたは砂漠化に直面する国(特にアフリカ の国)による国家行動計画の作成・実施、また、取組を 先進締約国が支援すること等について定める条約。
ワシントン条約	1973年 3/3	1975年 7/1	1973年 4/30	1980年8/6 (受諾)	164ヶ国 (04.3現在)	UNEP (ジュネーブ)	ウイレム・ウイン ステッカー(蘭)	野生動植物の種の国際取引を規制することによって、絶 滅のおそれのある種の保存を図ることを目的とする条 約。
ラムサール条約	1971年 2/2	1975年 12/21		1980年6/17 (加入)	138ヶ国 (04.3現在)	IUCN (スイス・グラン)	ピーター・ブリッ ジウォーター (豪)	特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びその 動植物の保全を促進することを目的とする条約。
南極条約	1959年 12/1	1961年 6/23	1959年 12/1 (原署名国)	1960年8/4 (批准)	45ヶ国 (04.3現在)	事務局がブエノ スアイレスに設 立されることが 決まった	初代事務局長 選考中	南極地域の平和的利用、科学的調査の自由と国際協 力の批准、領土権主張の凍結、査察制度を規定する条 約。
環境保護に関する 南極条約議定書	1991年 10/4	1998年 1/14	1992年 9/29	1997年12/15 (受諾)	30ヶ国 (04.3現在)	無	無	鉱物資源活動の禁止、環境影響評価、動植物の保護、 廃棄物の処分・管理、海洋汚染の防止、地区の保護・ 管理等により南極の環境及び生態系を包括的に保護す ることを目的とする議定書。
ストックホルム条 約(POPs)	2001年 5/22	2004年 5/17		2002年8/30 (加入)	53+EC (04.3現在)	未定	UNEP事務局長 が遂行	残留性有機汚染物質(PCB、DDT、ダイオキシン等)の 製造、使用及び輸出入の原則禁止、非意図的な放出の 放出源の特定、廃棄物の適正な管理等につき規定する 条約。
NOWPAP※ (北西太平洋地域 海計画)	1994年 9/14				日、韓、中、 露	UNEP(ナイロ ビ: 暫定)		日本海及び黄海の海洋環境の保全を目的とする地域行 動計画。我が国が協力して情報管理システムの設立等 のプロジェクトを実施。
EANET※ (東アジア酸性雨 モニタリングネット ワーク)	2002年 1/1				日、韓、中、 露、インドネ シア、マレー シア、モンゴ ル、フィリピン、 タイ、ベトナム、 カンボジア、ラオス	UNEP(バンコ ク)	シュレンドラ・ シュレスタ(ネ パール)	東アジア各国において共通の方法による酸性雨モニタ リングの実施、及びそのネットワーク化を図るもの。

[出所] 外務省: 分野別外交政策, 地球環境, 地球環境関連条約・国際機関等一覧, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/tayoka.pdf>



表4 オゾン層破壊問題に対する国際的取組

年	取組
1985	「オゾン層の保護に関するウィーン条約」制定。
1987	「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」採択。5種類の特定フロン(CFC)、3種類の特定ハロンの生産量の削減が合意。
1989	アルシュサミットで本格的に環境問題を議論。環境保護のためには、断固とした協調的な国際的対応を行なうこと及び持続可能な開発に根ざした政策を世界的規模で早急に採用することが要請された。
1990	第2回モントリオール議定書締約国会議開催。議定書改正等による規制強化
1992	南極上空で過去最大のオゾンホールを観測。第4回モントリオール議定書締約国会議開催。議定書改正等による規制強化 リオデジャネイロで地球サミット開催。「リオ宣言」、「アジェンダ21」が採択され、その具体化の一つとして気候変動枠組条約等が合意された。
1994	地球環境東京会議開催。「東京宣言1994」を採択。持続可能な開発に関する国際的な対話の強化を提唱。 先進国において、ハロン全廃。
1995	第7回モントリオール議定書締約国会議開催。議定書改正等による規制強化
1996	先進国において、特定フロン、四塩化炭素、その他CFC、1,1,1-トリクロロエタン全廃。先進国、途上国において、HBFC全廃。
1997	第9回モントリオール議定書締約国会議開催。議定書改正等による規制強化
1998	G8環境大臣会合。世界が直面している5つの主要な環境問題について議論
1999	第11回モントリオール議定書締約国会議開催。議定書改正等による規制強化
2000	G8環境大臣会合。気候変動、リオ+10に向けた持続可能な開発、環境と健康等、国際社会が直面する主要な環境問題をテーマに議論
2001	G8環境大臣会合。気候変動、リオ+10に向けた持続可能な開発、環境と健康等、国際社会が直面する主要な環境問題をテーマに議論
2002	持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグサミット)開催。「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言」及び「実施計画」を採択。 先進国、途上国において、ブロモクロロエタン全廃。
2003	主要国首脳会議(エビアンサミット)開催。今後10年間の各国の地球観測計画の調整、実施計画を策定することを定めた「持続可能な開発のための科学技術行動計画」を採択。 地球観測サミット開催(ワシントン)。今後10年間の地球観測に関する実施計画作成作業開始。 南極において、過去2番目の規模のオゾンホールを観測。
2004	第2回地球観測サミット開催(東京)。今後10年間の地球観測に関する実施計画の枠組文書が合意される予定。
2005	先進国において、臭化メチル製造全廃達成期限。 第3回地球観測サミット開催(欧州)。今後10年間の地球観測に関する実施計画が策定される予定。
2010	途上国において、特定フロン、ハロン、その他CFC、四塩化炭素全廃達成期限。
2015	途上国において、1,1,1-トリクロロエタン全廃達成期限。
2020	先進国において、HCFC全廃達成期限。
2040	途上国において、HCFC全廃達成期限。

下記の出所から作成した。

【出所】環境省：衛星利用による地球観測・監視に関する検討会中間報告、<http://www.env.go.jp/earth/report/h15-08/01.pdf>,p.5

表5 モントリオール議定書に基づく規制

物質名		先進国に対する規制スケジュール		途上国に対する規制スケジュール	
附属書A グループⅠ (特定フロン(1))		1989年以降 1994年 1996年	1986年比 100% 以下 25% 以下 全 廃	1999年以降 2005年 2007年 2010年	基準量比 100% 以下 (8) 50% 以下 15% 以下 全 廃
附属書A グループⅡ (ハロン(2))		1992年以降 1994年	1986年比 100% 以下 全 廃	2002年以降 2005年 2010年	基準量比 100% 以下 (8) 50% 以下 全 廃
附属書B グループⅠ (その他のCFC(3))		1993年以降 1994年 1996年	1989年比 80% 以下 25% 以下 全 廃	2003年以降 2007年 2010年	基準量比 80% 以下 (9) 15% 以下 全 廃
附属書B グループⅡ (四塩化炭素)		1995年以降 1996年	1989年比 15% 以下 全 廃	2005年以降 2010年	基準量比 15% 以下 (9) 全 廃
附属書B グループⅢ (1,1,1-トリクロロエタン)		1993年以降 1994年 1996年	1989年比 100% 以下 50% 以下 全 廃	2003年以降 2005年 2010年 2015年	基準量比 100% 以下 (9) 70% 以下 30% 以下 全 廃
附属書C グループⅠ (HCFC(4))	消費量	1996年以降 2004年 2010年 2015年 2020年	基準量(キャップ2.8%)比 (6) 100% 以下 65% 以下 35% 以下 10% 以下 全 廃 (既存機器への補充用を除く)	2016年以降 2040年	(10) 2015年比 100% 以下 全 廃
	生産量	2004年以降	基準量(キャップ2.8%)比 (7) 100% 以下	2016年以降	(10) 2015年比 100% 以下
附属書C グループⅡ (HBFC)		1996年以降	全 廃	1996年以降	全 廃
附属書C グループⅢ (プロモクロロメタン)		2002年以降	全 廃	2002年以降	全 廃
附属書E グループⅠ (臭化メチル(5))		1995年以降 1999年 2001年 2003年 2005年	1991年比 100% 以下 75% 以下 50% 以下 30% 以下 全 廃	2002年以降 2005年 2015年	基準量比 100% 以下 (11) 80% 以下 全 廃

各物質のグループごとに、生産量及び消費量(=生産量+輸入量-輸出量)が削減される。

- (1) CFC-11、12、113、114、115  
 (2) halon-1211、1301、2402  
 (3) CFC-13、111、112、211、212、213、214、215、216、217  
 (4) HCFC-21、22、31、121、122、123、124、131、132、133、141、142、151、221、222、223、224、225、226、231、232、233、234、235、241、242、243、244、251、252、253、261、262、271  
 (5) 検疫及び出荷前処理用として使用される臭化メチルは、規制対象外となっている。  
 (6) 基準量は、次式で算定される。なお、次式中の×%を「キャップ」と呼ぶ。  

$$\text{基準量} = \text{HCFCの1989年消費量} + \text{CFCの1989年消費量} \times (\times\%)$$
  
 (7) 
$$\text{基準量} = \text{HCFCの1989年生産量} \cdot \text{消費量平均値} + \text{CFCの1989年生産量} \cdot \text{消費量平均値} \times (\times\%)$$
  
 (8) 基準量は、1995年～1997年の生産量・消費量の平均値又は生産量・消費量が一人当たり0.3キログラムとなる値のいずれか低い値  
 (9) 基準量は、1998年～2000年の生産量・消費量の平均値又は生産量・消費量が一人当たり0.2キログラムとなる値のいずれか低い値  
 (10) 基準量は、2015年の生産量と消費量の平均値  
 (11) 基準量は、1995年～1998年の生産量・消費量の平均値

注：生産等が全廃になった物質でも途上国の基礎的な需要を満たすための生産及び試験研究・分析や定量噴霧式吸入器などの必要不可欠な用途についての生産等は規制対象外となっている。

資料：環境省

[出所] 環境省：平成16年度環境白書、第2部第1章、表1-2-3、

<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h16/html/kankyo0201.html>

# 表6-1 地球環境問題に対する主な国際的な取り組み(1/2)

(1992年6月の地球サミット以降)

## ◆地球温暖化問題

- 1994年3月 気候変動枠組条約の発効
- 1995年4月 気候変動枠組条約第1回締約国会議(COP1)開催(ドイツ・ベルリン)  
(1997年の第3回締約国会議において2000年以降の抑制・削減の  
取組に関する合意を得るべく検討を開始)
- 1995年12月 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第二次評価報告書の発表
- 1996年7月 気候変動枠組条約第2回締約国会議(COP2)開催(スイス・ジュネーブ)
- 1997年12月 気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)開催(日本・京都)  
(21世紀における地球温暖化防止のための議定書採択)
- 1998年11月 気候変動枠組条約第4回締約国会議(COP4)開催(アルゼンチン・ブエノスアイレス)
- 1999年11月 気候変動枠組条約第5回締約国会議(COP5)開催(ドイツ・ボン)

## ◆オゾン層破壊問題

- 1992年11月 第4回締約国会合(デンマーク・コペンハーゲン)(CFC等の全廃スケジュールの前倒し、  
HCFC等の規制物質への追加を決定)
- 1995年12月 モントリオール議定書第7回締約国会合(ドイツ・ウィーン)(HCFC等の規制強化の決定)
- 1995年12月 モントリオール議定書第8回締約国会合(コスタリカ・サンホセ)
- 1995年12月 モントリオール議定書第9回締約国会合(カナダ・モントリオール)
- 1998年11月 モントリオール議定書第10回締約国会合(エジプト・カイロ)
- 1999年11月 モントリオール議定書第11回締約国会合(中国・北京)

## ◆酸性雨

- 1995年11月 「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク構想」の採択  
(2000年までに東アジア地域に酸性雨モニタリングネットワークを設置)
- 1998年3月 「東南アジア酸性雨モニタリングネットワークに関する第1回政府間会合」開催  
(ネットワークの具体的な活動内容の検討)

## ◆野生生物の減少

- 1993年6月 第5回ラムサール条約締約国会議開催(日本・釧路市)
- 1993年12月 生物多様性条約発効
- 1994年6月 第1回生物多様性条約締約国会議開催(バハマ・ナッソー)
- 1994年11月 第9回ワシントン条約締約国会議開催(アメリカ・フォートローダーデール)
- 1995年11月 第2回生物多様性条約締約国会議開催(インドネシア・ジャカルタ)
- 1996年3月 第6回ラムサール条約締約国会議開催(オーストラリア・ブリスベン)
- 1996年6月 第3回生物多様性条約締約国会議開催(アルゼンチン・ブエノスアイレス)
- 1997年6月 第10回ワシントン条約締約国会議開催(ジンバブエ・ハラレ)
- 1998年5月 第4回生物多様性条約締約国会議開催(スロバキア・ブラティスラバ)
- 1999年4月 第7回ラムサール条約締約国会議開催(コスタリカ・サンホセ)

## ◆森林(熱帯林)の破壊

- 1992年6月 「森林原則声明」採択
- 1994年1月 新国際熱帯林木材協定(ITTA)の採択
- 1995年9月 第1回「森林に関する政府間パネル」(IPF)の開催
- 1996年3月 第2回「森林に関する政府間パネル」(IPF)の開催
- 1996年6月 第3回「森林に関する政府間パネル」(IPF)の開催
- 1997年2月 第4回「森林に関する政府間パネル」(IPF)の開催

(出所) 「平成11年版環境白書」により作成

[出所] EICネット(環境庁・国立環境研究所): <http://www.eic.or.jp/ecolife/c003.html>



# 表6-2 地球環境問題に対する主な国際的な取り組み(2/2)

(1992年6月の地球サミット以降)

◆砂漠化	
1994年 6月	砂漠化対処条約採択
1996年12月	砂漠化対処条約発効
1997年 9月	第1回砂漠化対処条約締約国会議開催(イタリア)
1998年11月	第2回砂漠化対処条約締約国会議開催(セネガル)
1999年11月	第3回砂漠化対処条約締約国会議開催(ブラジル)
◆海洋汚染問題	
1993年11月	ロンドン条約付属書改正(産業廃棄物の海洋投棄の原則禁止)
1994年 9月	北西太平洋地域海計画を中国、韓国、ロシア、日本の4ヶ国で採択
1994年11月	海洋法に関する国際連合条約(国連海洋法条約)発効
1995年 5月	1990年の油による汚染にかかる準備、対応及び協力に関する国際条約(OPRC条約)発効
1995年11月	陸上活動からの海洋環境の保護に関する世界行動計画の採択
1996年 6月	国連海洋法条約を締結(同年7月20日の海の日に(発効))
◆有書廃棄物の越境移動問題	
1995年 9月	バーゼル条約の改正(OECD加盟国からの非OECD諸国への輸出票止)
1998年 2月	第4回バーゼル条約締約国会議開催(マレーシア) (条約の規制対象及び規制対象外の廃棄物を示すリストを付属書として採択)
◆南極における環境問題	
1991年10月	環境保護に関する南極条約議定書採択(南極の環境及び生態系の包括的な保護)
1998年 1月	環境保護に関する南極条約議定書発行
◆残留性有機汚染物質問題	
1997年 2月	UNREP管理理事会POPs条約確立の決議
1998年 6月	第1回POPs条約化政府間交渉委員会開催
1998年 9月	ロッテルダム条約採択
2000年12月	第5回POPs条約化政府間交渉委員会開催、POPs条約案合意 (南ア連邦・ヨハネスブルグ)
2000年 5月	ストックホルム条約(POPs条約:Persistent Organic Pollutants: 残留性有機汚染物質) 採択(スウェーデン・ストックホルム)
◆その他	
世界遺産の保全	
1992年12月	第16回世界遺産委員会開催(アメリカ)日本が加入
1993年12月	第17回世界遺産委員会開催(コロンビア)
1994年12月	第18回世界遺産委員会開催(タイ)
1995年12月	第19回世界遺産委員会開催(ドイツ)
1996年12月	第20回世界遺産委員会開催(メキシコ)
1997年12月	第21回世界遺産委員会開催(イタリア)
1998年12月	第22回世界遺産委員会開催(日本)
1999年12月	第23回世界遺産委員会開催(モロッコ)
2002年 1月	OECD環境保全成果レビュー審査会合(第2回対日環境保全成果レビュー) (パリOECD本部)

[出所] 環境省HP: 環境白書情報、<http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/index.html>

(2002年1月17日)

環境省(編): 平成13年版 環境白書及び平成11年版 環境白書